

子育てができる国にすること、 開かれた国にすることが大事

委員長 林野 宏

クレディセゾン
取締役社長



1942年京都府生まれ。65年埼玉大学文理学部卒業後、西武百貨店入社。宇都宮店次長を経て、82年クレジット本部営業企画部長としてクレディセゾンに入社。83年取締役、85年常務取締役、95年専務取締役、99年代表取締役専務、2000年代表取締役社長に就任。97年経済同友会入会、2000年度より幹事、2005年度より副代表幹事。2001～2002年度政治委員会副委員長、2003年度一票の格差是正推進委員会委員長、2003年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2004年度人事制度改革委員会委員長、2005年度政治委員会委員長、2006年度金融・資本市場委員会委員長、2007年度消費活性化委員会委員長、2008年度消費問題委員会委員長。

消費主導の社会になった 個人消費拡大が成長の鍵

成熟した資本主義社会においては、GDPに占める個人消費の割合が6～7割にも達するようになります。それは、少品目大量生産の産業主導社会から、消費が経済を牽引する消費主導社会への移行を意味します。消費者は従来のモノの価値や機能以外の“something else”を求めるようになり、企業はまったく新しい価値や機能を提供することで需要を創造する必要があります。こうした消費主導の経済社会にあっては、消費の活性化なくして成長は考えられません。

個人消費は、日本経済にとって最も重要なテーマでありながら、課題が多岐にわたり議論の難しいテーマでもあります。多少苦勞をした面はありますが、提言では、

消費低迷の要因となっている国民の不安払拭のために政府がすべきことと企業がすべきこと、消費を喚起する新たな市場の発掘、世界の需要を取り込むための訪日外国人の増加という4つの論点を提起することができました。

「Three Income-ThreeKids」 や訪日外国人増加などを提案

提言を通じて特に訴えたかったことのひとつが、「オールトータルで開かれた国にしよう」ということです。アジアなどから企業に来てもらい、そこで外国人が働き、日本で家族形成できる方向にもっていくべきです。観光、留学にとどまらず、訪日外国人を全体として増やしていくことが、消費活性化だけでなく日本経済全般に良い影響を与えたいと思います。米国の強さの源泉のひとつは、多民族が

副委員長 (役職は5月20日現在)

- ・大江 匡
(プランテックアソシエイツ 代表取締役)
- ・奥谷 禮子
(ザ・アール 取締役社長)
- ・杉本 哲哉
(マクロミル 取締役ファウンダー)
- ・富樫 直記
(フューチャーフィナンシャルストラテジー 取締役社長)
- ・新浪 剛史
(ローソン 取締役社長CEO)

委員32名

(インタビューは6月16日に実施)

融合している点にあります。アジアと融和していくことが日本の課題解決を促進すると考えるのです。

もうひとつ、少子化対策の意味合いを込め「Three Income-ThreeKids」という考え方を提示しました。高齢世代から若年世代への資産移転を促し、共働きの2つの勤労所得に資産所得を加えたThree Incomeで、3人の子どもを育てていける社会にしていこうという提案です。これは、日本の最大の課題とも言うべき少子化に対しても効果が期待できるものと考えます。若い世代の所得がなかなか上がらない中、次の世代を育てていくことに、企業も社会ももっと関心を持つべきだと思います。

2008年度は、消費問題委員会として活動を行っていきます。最近の消費者庁設置をめぐる動向については、規制強化や大きな政府を指向することにならないか、注視が必要です。構造改革や成長政策の大きな流れを止めてはならないという観点から、この問題も議論していくつもりです。また、消費活性化には、政策として若年層の可処分所得を家族形成できるくらい水準にしていくことが有効だと考えています。